

## 新幹線新駅中止に係る滋賀県から栗東市への財政上の対応

平成 21 年(2009 年) 2 月 10 日

滋 賀 県  
栗 東 市

滋賀県と栗東市は、平成 20 年 3 月 27 日に設置された滋賀県・栗東市新幹線新駅問題対策協議会の財務関連検討ワーキングにおいて、昨春以降継続的に、協定類の終了に伴う工事費負担金等の清算や、市の財政上の課題への対応について協議を行ってきました。

今般、滋賀県・栗東市は、工事費負担金等の清算をはじめとする財政上の諸課題への対応策について次のとおり合意することを確認しました。今後、県と市は連携・協力して、後継プランをはじめとする地域振興等の諸課題に鋭意取り組んでいきたいと考えています。

### 第 1 東海道新幹線新駅設置工事に係る協定類の終了に伴う財政上の対応

新幹線新駅設置に係る協定類の終了に伴い、新駅設置事業という県と栗東市との共同事業を円滑に清算するために、県がこれまで栗東市とともに新駅設置に向けて主導的役割を果たしてきたこと、凍結を主張し協定類が終了したこと、県と栗東市との信頼関係や望ましい連携・協力関係の構築などを総合的に考慮して、県は市に対し必要な財政上の負担・支援を行う。

- 1 市の平成 19 年度までの支出に係る負担・支援 総額 約 1.6 億円 (別紙参照)
  - (1) 新駅設置事業清算のための負担 (10 / 10) 6 億 130 万 9,375 円  
〔平成 20 年度補正予算で対応。県議会 2 月定例会に提案予定〕  
(対象) 工事費負担金、概略設計委託料、新駅工事用地等の確保に要した経費(借地料、補償費等)、文化財発掘調査に要した経費等
  - (2) 新駅関連事業( (1) を除く )・土地区画整理事業関連の支援 (1 / 2) 10 億円  
〔平成 21 年度補正予算で対応予定〕  
(対象) 新駅関連団体に係る経費、新駅中止に起因する経費(仮設道路撤去費、市が支出した賠償金等)、土地区画整理事業実施経費等
- 2 市の平成 20 年度以後の支出に係る支援  
〔事業実施の翌年度に交付の予定〕
  - (1) 栗東新都心土地区画整理事業の中止に起因する経費への支援 (1 / 2)  
(対象) 後継プラン策定、現地の復旧、地権者等への損失補償等に要する経費
  - (2) 後継プランの実施  
県と栗東市が連携・協力して、平成 21 年 9 月を目途に後継プランの基本構想を策定し、当該地域の振興を図るため、基盤整備を中心に事業を実施する。

## 第2 栗東市土地開発公社への金融支援

---

新幹線新駅の中止により、栗東市土地開発公社が栗東新都心地区に保有している土地の利用目的が失われたことで、金融機関からの借入れが困難となっていることから、県は、同公社に対し資金の貸付けを行う。

栗東市土地開発公社への貸付け 40億円

期間 平成21年3月31日～同年4月1日

利率 年0.8%（予定 / 財政融資資金貸付金に準拠）

市が債務保証

別 紙

( 1 ) 新駅設置事業清算のための負担 ( 負担金 )

項 目	負 担 額 ( 円 )
工事費負担金 ( 新駅工事に要する費用として J R 東海に支払った負担金 )	122,983,026
概略設計委託料 ( 新駅設置に係る測量、設計、概算工事費算定等の概略設計委託料 )	84,058,366
新駅工事用地等の確保に要した経費 ( 借地料、補償費等 )	361,962,320
文化財発掘調査に要した経費	8,646,500
その他	23,659,163
合 計	601,309,375

( 2 ) 新駅関連事業・土地区画整理事業関連の支援 ( 交付金 )

項 目	対 象 額	支 援 額
新駅関連団体に係る経費 ( 負担金、補助金 )	6 千万円	/
新駅中止に起因する経費 ( 仮設道路撤去費、市が支出した賠償金等 )	2 千万円	
土地区画整理事業実施経費 ( 委託料、借地料、工事費、補償費 )	7 億 9 千万円	
その他 ( 公債費 ( 利子 ) 人件費・庁費等 )	11 億 3 千万円	
合 計	20 億円	10 億円

( 1 / 2 )